

「職員業務基盤の最適化に係るシステム全体構成・基本設計業務委託」契約結果

職員業務基盤の最適化に係るシステム全体構成・基本設計業務委託について、公募型プロポーザル方式で、受託候補者を特定し、次のとおり契約しました。

- 1 件名 職員業務基盤の最適化に係るシステム全体構成・基本設計業務委託
- 2 委託内容 (1) プロジェクト管理
(2) 「委託1」PMO機能との連携
(3) M365から「他社サービス」への移行検討
(4) 各テーマ（システム群）別の現状調査・計画策定
(5) グランドデザイン策定
(6) その他の資料作成・庁内説明サポート
(7) 調達支援
- 3 契約の相手方 エフサステクノロジーズ株式会社
東日本ビジネス本部 関東・甲信越ビジネス統括部
- 4 契約金額 169,400,000円
- 5 契約日 令和8年5月7日
- 6 評価結果

| 提案者 | 評価点数 | 順位 |
|-----------------|-------|----|
| エフサステクノロジーズ株式会社 | 2026点 | 1位 |
| NTT東日本株式会社 | 1910点 | 2位 |

7 評価基準・評価委員会開催経過等

| | |
|------|--------------------------------------|
| 開催日時 | 令和8年3月17日(火)9時30分～11時45分 |
| 開催場所 | 市庁舎共用会議室 27-N2 |
| 議事内容 | 提案者ヒアリング（提案書説明及び質疑応答）、評価委員の採点、評価点の集計 |
| 評価基準 | 別紙評価基準のとおり |
| 評価委員 | 5名中5名出席 |

- 8 問い合わせ先 総務局DX基盤課 電話 045-671-2015

**「職員業務基盤の最適化に係るシステム全体構成・方針設計業務委託」
提案書評価基準**

- 1 各評価項目は、A～Eの5段階評価を行う。
- 2 評価点は、評価によりそれぞれ以下のとおりとする

| 評価 | A | B | C | D | E |
|-----|---------|--------|--------|--------|-------|
| 評価点 | 配点の100% | 配点の75% | 配点の50% | 配点の25% | 配点の0% |

- 3 各評価項目の評価の視点と配点は別紙「提案書評価項目」のとおりとする。
- 4 全評価項目について、委員長及び副委員長を含む全ての評価委員が与えた合計点が最も高い者を受託候補者として特定する。
- 5 総合計点を比較しても受託候補者を特定できない場合には、次の順序で受託候補者を特定する。
 - (1) 2「企業実績」と3「業務実施体制」の合計点が上位の者
 - (2) 4「業務実施」の合計点が上位の者
 - (3) 評価委員長の合計点が上位の者
- 6 評価点の合計が(配点合計値)×(評価委員の人数)の50%を下回る者は、原則として選定しない。

「職員業務基盤の最適化に係るシステム全体構成・方針設計業務委託」 提案書評価項目

| (提案書 関連項目) | カテゴリ | 評価項目 | 評価の着目点 | A | B | C | D | E | 配点 |
|---------------|------------|--|--|--|-------------------------------|---|---------------------------|-----------------------------------|----|
| 1 | 企業基本 情報 | 事業内容 | 提案者が本業務に適する事業を行っているか。(再委託予定先は含まない) | 本業務に関連する事業を多く行っている | - | 本業務に関連する事業を行っている | - | 本業務に関連する事業を行っていない | 8 |
| 2(1) | 企業実績 | 関連業務実績 | 企業に本業務との関連性が高い業務実績があるか。 ※ 関連性が高い業務実績：M365またはM365以外の同等サービスの導入や移行に関する内容を含む | M365とM365以外の同等サービス両方の導入または両者間の移行を取扱った実績がある。 | M365以外の同等サービス導入を取扱った実績のみがある。 | M365の導入を取扱った実績はのみがある。 | 実績はあるが、本業務との関連性が高いとはいえない。 | 関連業務実績がない。 | 32 |
| 2(2) | | 自治体業務実績 | 企業に大規模自治体におけるシステム設計業務の実績があるか。 | 本市も含む政令市・特別区・都道府県での大規模システムの実績が多ある。 | 政令市・特別区・都道府県での大規模システムの実績が多ある。 | 政令市・特別区・都道府県・省庁での大規模システムの実績が少数ある。 | 実績はあるが、政令市・特別区・都道府県ではない。 | 実績がない。 | 24 |
| 3(1) | 業務実施 体制 | 人員配置 | プロジェクト遂行に必要な体制の考え方が具体的に示されており、再委託先も含め、必要な人員が適切に配置されているか。 | 具体的に示されており、かつ適切な人員が配置されていると認められる。 | AとCの間 | 必要な人員が配置されていると認められる。 | CとEの間 | 必要な人員が適切に配置されていると認められない。 | 16 |
| 3(1)(2) | | 人員配置 | 各役割の担当者はそれぞれ業務遂行に必要な十分な時間を本業務に充てられるか。 | 各役割の担当者のほとんどが専任であり、十分な人数・業務時間量である。 | AとCの間 | 各役割の担当者は一部専任、一部兼任だが、兼任担当者の人数と業務時間の割合が十分である。 | CとEの間 | 各役割の担当者のほとんどが兼任で、人数と業務時間割合が十分でない。 | 16 |
| 3(3)(4) | | 関連業務実績 | プロジェクト管理者・副管理者・チームリーダーに関連業務実績があるか。 | 関連業務実績が十分にある。 | AとCの間 | 実績はあるが十分とは言えない。(関連性の不足、担当範囲の不足、人数の不足等) | CとEの間 | 実績がない。 | 32 |
| 3(3) | | 有資格者 | プロジェクト管理者又はプロジェクト副管理者について、以下の資格のいずれかを有しているか。 ・(独)情報処理推進機構「プロジェクトマネージャ」 ・(一社)PMI日本支部「PMP」 | 両名がそれぞれいずれかを有している。 | - | いずれか1名がいずれかの資格を有している。 | - | 両名とも有していない。 | 16 |
| 4(1) | 業務実施 | スケジュール | 重要なマイルストーンを考慮のうえ工程毎に具体的に記載されており、現実的に妥当と考えられるか。 | スケジュールが具体的に記載されており、マイルストーンが考慮され現実的に妥当と考えられる。 | AとCの間 | スケジュールが具体的に記載されている。 | CとEの間 | スケジュールの記載が具体的にでないまたは非現実的である。 | 16 |
| 4(2) | | 業務の進行手法の妥当性 | 本市関係者とのコミュニケーション手法について、情報収集・整理が適切に行える頻度、手法で実施しようとしているか。 | 大変的確である。 | 概ね的確である。 | どちらも言えない。 | あまり的を射ていない。 | 全般的を射ていない。 | 16 |
| 4(3) | | 作業内容・作業量・成果物 | 業務全体に必要な調査・ヒアリング・基礎資料作成等の実務作業を的確に実施する想定か。 | 大変的確である。 | 概ね的確である。 | どちらも言えない。 | あまり的を射ていない。 | 全般的を射ていない。 | 24 |
| 4(4) | | 次年度以降の計画を踏まえ、本業務で確定すべき事項、継続検討できる事項の考え方 | 次年度以降の動きを踏まえた計画となっているか。(各年度予算要求、次年度の工程のインプット資料の作成、円滑な移行等) | 大変的確である。 | 概ね的確である。 | どちらも言えない。 | あまり的を射ていない。 | 全般的を射ていない。 | 16 |
| 4(5) | | 連携する別業務受託者との業務分担、コミュニケーションの要点 | 「職員業務基盤の最適化に係るグランドデザイン策定及びプロジェクト支援業務委託」との業務分担、コミュニケーションの要点の業務分担への理解が適切で、柔軟性があるか。 | 大変的確である。 | 概ね的確である。 | どちらも言えない。 | あまり的を射ていない。 | 全般的を射ていない。 | 16 |
| 4(6) | | 本市職員・既存システム運用事業者との業務分担の要点、コミュニケーションの要点 | 業務分担の想定が、職員業務負荷を軽減するものとなっているか。 | 大変的確である。 | 概ね的確である。 | どちらも言えない。 | あまり的を射ていない。 | 全般的を射ていない。 | 24 |
| 4(3)(7) | | 参考見積 | 全業務を高単価な人材で実施することなく、業務内容毎に合った単価要員を充てるなど、適切な費用想定になっているか。 | 適切である。 | - | 概ね適切である。 | - | 適切でない。 | 16 |
| 5(1) | 業務全体 理解 | 施策実施に至る本市課題と解決方向性への理解 | 本市の現状への理解や検討・解決方向性への理解(コスト・人員体制・働き方の要請等)が的確か。 | 大変的確である。 | 概ね的確である。 | どちらも言えない。 | あまり的を射ていない。 | 全般的を射ていない。 | 32 |
| 5(2) | | 本業務の実施手順や解決方向性で留意すべき事項 | 自治体の職員業務内容、ネットワークやシステム環境を踏まえた留意点が的確か。 | 大変的確である。 | 概ね的確である。 | どちらも言えない。 | あまり的を射ていない。 | 全般的を射ていない。 | 32 |
| 6(1) | | オフィススイートアプリと文書ファイル形式の理解 | オフィススイートアプリや文書ファイル形式の変更による各システム要件への影響理解や検討観点が的確か。 | 大変的確である。 | 概ね的確である。 | どちらも言えない。 | あまり的を射ていない。 | 全般的を射ていない。 | 24 |
| 6(2) | | チャット・ウェブ会議ツールの理解 | 対象機能の活用アプリ変更による各システム要件への影響理解や検討観点が的確か。 (例：チーム管理用のグループ構成の設計影響等) | 大変的確である。 | 概ね的確である。 | どちらも言えない。 | あまり的を射ていない。 | 全般的を射ていない。 | 8 |
| 6(3) | | グループウェア機能(スケジュール、備品・設備管理、その他情報共有等)の理解 | 対象機能のアプリ変更によるシステム要件への影響理解や検討観点が的確か。 | 大変的確である。 | 概ね的確である。 | どちらも言えない。 | あまり的を射ていない。 | 全般的を射ていない。 | 8 |
| 6(4) | | ファイル共有の理解 | 対象機能の実現方法変更(NAS→クラウドストレージ)によるシステム要件への影響理解や検討観点が的確か。 | 大変的確である。 | 概ね的確である。 | どちらも言えない。 | あまり的を射ていない。 | 全般的を射ていない。 | 8 |
| 6(5) | | メールの理解 | 対象機能のアプリ変更によるシステム要件への影響理解や検討観点が的確か。 | 大変的確である。 | 概ね的確である。 | どちらも言えない。 | あまり的を射ていない。 | 全般的を射ていない。 | 8 |
| 6(6) | | AI活用の理解 | 対象機能のアプリ変更によるシステム要件への影響理解や検討観点が的確か。 | 大変的確である。 | 概ね的確である。 | どちらも言えない。 | あまり的を射ていない。 | 全般的を射ていない。 | 8 |

| (提案書 関連項目) | カテゴリ | 評価項目 | 評価の着目点 | A | B | C | D | E | 配点 |
|---------------|--------------|----------------------------|---|--|--------------------|-------------------------------|-----------------|--|------------|
| 6(7) | 個別検討 課題理解 | 職員ID管理、認証の理解 | ID管理・認証機能のシステム要件にかかる現状理解が的確か。 | 大変的確である。 | 概ね的確である。 | どちらとも言えない。 | あまり的を射ていない。 | 全般的を射ていない。 | 8 |
| 6(8) | | 端末環境の理解 | Windows以外のOSへの移行によるシステム要件への影響理解や検討観点が的確か。 | 大変的確である。 | 概ね的確である。 | どちらとも言えない。 | あまり的を射ていない。 | 全般的を射ていない。 | 8 |
| 6(9) | | ネットワーク回線の理解 | 庁内LANやインターネット接続回線について、本業務に関連する現状理解と検討観点が的確か。 | 大変的確である。 | 概ね的確である。 | どちらとも言えない。 | あまり的を射ていない。 | 全般的を射ていない。 | 8 |
| 6(10) | | データ移行の理解 | 各ツール変更時のデータ移行時の作業影響やその検討観点が的確か。 | 大変的確である。 | 概ね的確である。 | どちらとも言えない。 | あまり的を射ていない。 | 全般的を射ていない。 | 8 |
| 6(11) | | 運用担当事業者への引継の理解 | 複数年度のプロジェクト完了後の運用担当事業者への引継を見据えているか。 | 大変的確である。 | 概ね的確である。 | どちらとも言えない。 | あまり的を射ていない。 | 全般的を射ていない。 | 8 |
| 6(12) | | 新たな技術動向や政府動向への理解 | ゼロトラストアーキテクチャ等の新たな技術動向や政府動向により影響を受けるシステム群や全体構成の想定や、その他外的要因によるシステム要求事項の発生可能性があることを理解できているか。 | 大変的確である。 | 概ね的確である。 | どちらとも言えない。 | あまり的を射ていない。 | 全般的を射ていない。 | 8 |
| 6(13) | | その他の上記以外のうち特筆すべき事項 | 上記以外に検討すべき課題の提案があるか。 | 検討課題として追加提案があり、その内容が大変有意義である。 | - | 検討課題として追加提案があり、その内容が概ね有意義である。 | - | 追加提案の内容が的を射ていない又は追加提案がない。 | 8 |
| 6(14) | | 各検討課題の調査検討の実施時期や深度の優先度の考え方 | 優先度付け・実施時期の考え方が整理されており的確か。 | 大変的確である。 | 概ね的確である。 | どちらとも言えない。 | あまり的を射ていない。 | 全般的を射ていない。 | 8 |
| 7(1) | 企業として の取組 | ワーク・ライフ・バランスに関する取組 | 以下の認定を受けているか。 ①次世代育成支援対策推進法に基づく認定（くるみん、トライくるみん又はプラチナくるみん） ②女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定（えるぼし又はプラチナえるぼし） ③若者雇用促進法に基づく認定（ユースエール） | 3つ全てを取得している。 | いずれか2つを取得している。 | いずれか1つを取得している。 | - | 取組がない。 | 4 |
| 7(2) | | 障害者雇用に関する取組 | 障害者雇用促進法に基づく法定雇用率2.5%を達成しているか。 | 達成している。（従業員40.0人以上）又は障害者を1人以上雇用している。（従業員40.0人未満） | - | - | - | 達成していない。（従業員40.0人以上）又は障害者を1人以上雇用していない。（従業員40.0人未満） | 4 |
| 7(3) | | 健康経営に関する取組 | 以下の認定又は認証を受けているか。 ①健康経営銘柄 ②健康経営優良法人 ③横浜健康経営認証 ※③については、法人全体ではなく市内事業者で取得している場合は、その事業所が契約主体となる場合に限る。 | いずれか1つの認定又は認証を受けている。 | - | - | - | いずれも認定又は認証を受けていない。 | 4 |
| - | その他 | 本業務のリスク認識と解決姿勢 | 本業務の難所を的確に理解し、解決しようとしているか。 | 大変的確である。 | 概ね的確である。 | どちらとも言えない。 | あまり的を射ていない。 | 全般的を射ていない。 | 12 |
| - | | 関係者調整に関する考え | 職員や関連する各委託事業者との調整・コミュニケーションの必要性を認識し、柔軟に対応しようとしているか。 | 関係者調整に大変積極的な姿勢である。 | 関係者調整にやや積極的な姿勢である。 | どちらとも言えない。 | 関係者調整にやや消極的である。 | 関係者調整に大変消極的である。 | 12 |
| - | | 実施体制や手法の柔軟性 | 不確定要素が予見される本プロジェクトに対応しようとしているか。 | 柔軟に対応しようとする姿勢である。 | AとCの間 | どちらとも言えない。 | CとEの間 | 柔軟な姿勢が全く見受けられない。 | 12 |
| 合計 | | | | | | | | | 512 |